

取締役会の実効性に関する評価結果の概要について（2023年3月期）

株式会社加地テック

当社は、加地テックコーポレート・ガバナンス基本方針において、取締役会の役割・責務を「法令、定款および社内規程に基づき、経営戦略、経営計画など経営における重要な意思決定とその業務執行の監督を行い、経営全般に対する監督機能を発揮する」ものと定めており、その実効性を検証し、更に継続的な評価により機能向上を図ることを目的として、2016年度より毎年、自己評価を実施し、取締役会にて分析・評価・改善策を審議したうえで、その結果を開示することとしております。

このたび、2022年度に開催された取締役会について実効性の評価を実施いたしましたので、その結果について公表いたします。

1. 実効性評価実施概要

(1) 評価概要

- ① 評価者： 取締役7名（社外取締役2名）、監査役3名（社外監査役2名）、計10名
- ② 評価方法： 下記2項記載の評価項目によるアンケート（5段階評価および自由記述）
- ③ 評価実施期間： 2023年3月～6月（アンケート実施～分析・評価期間として）

(2) 評価プロセス

- 評価の透明性および客観性担保の観点から、アンケートにおける評価項目および設問の作成を第三者機関に委託。同機関が取締役および監査役にアンケートを実施の上、回答の集計・分析を実施。
- アンケートの集計・分析結果に対し、取締役会において前年度結果との比較も踏まえて評価および課題と対応に関する審議を行った。なお、第三者機関が実施した各社結果と比較した当社状況の確認も行った。

2. 分析・評価結果について

2022年度のアンケートにおける大項目および各大項目の設問数は以下のとおりです。各設問について5段階で評価する形式をとっており、肯定意見が過半数の場合、その大項目での実効性が確保されていると判断しております（(7)総括質問においては拡充と判断）。

	評価項目	設問数	実効性評価
(1)	取締役会の役割・機能	5問	確保
(2)	取締役会の構成・規模	4問	確保
(3)	取締役会の運営	5問	確保
(4)	監査機関との連携	4問	確保
(5)	社外取締役との関係	3問	確保
(6)	株主・投資家との関係	3問	確保
(7)	（総括）昨年度と比べ、当社のガバナンス体制は拡充した	1問	拡充

	と思うか？		
(8)	その他（取締役会全般に関する自由記述：当社取締役会の特色・強み及び弱み、改善点・反省点・意見・提言）		—

3. 評価および課題と今後の取組み

(1) 総合評価

- 全ての評価項目において取締役会の現状に対する評価は高く、取締役会の実効性は確保されていると評価しております。
- 最も評価点が高かったのは、社外取締役との関係に関する項目であり、社外取締役の知見・経験を活かす適切な機会が提供されているとの評価でした。これは、取締役会以外の経営会議や経営戦略会議などへの社外取締役の任意の出席が有効に機能していることによります。
- 総括質問「昨年度と比べ、当社のガバナンス体制は拡充したと思うか？」は肯定的回答となっており、昨年度と比べてガバナンスの向上があったと評価しております。

(2) 前年度(2021年度)実効性評価において認識した課題と取組みに対する評価

(前年度認識した課題)

- 「監査機関との連携」の内、「社外取締役・監査役会と各監査機関との十分な連携の確保のために必要な体制は整備されていると思われますか？」を課題として認識しており、社外取締役と内部監査部門は随時連携できる体制にあるが、その強化が求められている、というものでした。

(取組みと評価)

- 当社は、内部監査部門が取締役会に直接報告を行うデュアル・レポーティングラインの対応を取っておりますが、この拡充に努めた結果、社外取締役と監査機関の連携に関する評価は向上しております（2022年度において最も評点が向上した項目となっております）。

(3) 今年度評価における課題と今後の取組み

(今年度評価における課題)

- 昨年度に比べ評価が下がっている設問は「監査機関との連携」の内、「取締役会は、内部統制を含め、グループ全体の適切な内部管理体制・リスク管理体制を構築し、運用状況の監督を実施していますか？」でした。

(今後の取組み)

- 改訂コーポレート・ガバナンスコードでは、リスクテイクの裏付けとしての全社的リスク管理体制の整備と、そのための内部監査部門の活用が求められております。また、サステナビリティに関するガバナンスとリスク管理も新たに求められております。当社は、内部監査体制の高度化を進め、取締役会と内部監査部門の一層の連携強化を通じてこうした課題に取り組んでいくものとします。

当社取締役会は、今回の実効性評価結果および各役員からの提言を踏まえ、引き続き取締役会の実効性の維持・向上に取り組む、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

以上